

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月29日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社アドヴァン

【英訳名】 ADVAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山形 雅之助

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号

【電話番号】 03(3475)0394

【事務連絡者氏名】 経理部 古賀 正行

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号

【電話番号】 03(3475)0394

【事務連絡者氏名】 経理部 古賀 正行

【縦覧に供する場所】 株式会社アドヴァン大阪支店  
(大阪市中央区本町3丁目3番12号)  
株式会社アドヴァン名古屋支店  
(名古屋市中区東桜2丁目22番18号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	2,687,352	2,691,692	11,750,700
経常利益	(千円)	454,061	522,909	2,466,247
四半期(当期)純利益	(千円)	248,548	325,243	1,312,498
四半期包括利益又は包 括利益	(千円)	22,310	304,011	1,239,591
純資産額	(千円)	18,739,325	19,436,553	19,662,249
総資産額	(千円)	28,297,978	30,406,231	30,932,385
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	11.36	15.36	60.67
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	66.2	63.9	63.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 第38期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業  
会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容につい  
て、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、今年3月の東日本大震災により大きな打撃を被り、電力供給の問題など懸念すべき問題も多く、日本経済の先行きは不透明感が強まり、情勢を見極めることが困難な状況で推移しました。

当社グループにおきましては、東日本大震災の損害は軽微だったものの、当社関連業界につきましては建築現場の工期の遅れが発生し、当社の業績にも少なからず影響を及ぼしました。

このようななか、当社グループは、お客様重視の営業活動を展開して新規需要先の開拓に注力するとともに、新規商品の開発やショールーム施設の充実など、業績向上に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は2,691百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益は499百万円（同14.2%増）、経常利益は522百万円（同15.2%増）となり、四半期純利益は325百万円（同30.9%増）となりました。

なお、セグメント別では、建材関連事業の売上高は2,307百万円（同1.7%増）、また、ホームセンターへのガーデニング商品の卸売り販売であるHRB事業の売上高は383百万円（同8.0%減）となりました。

#### (2) 資産負債の増減

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ526百万円減少の30,406百万円となり、また、負債総額は前連結会計年度末に比べ300百万円減少の10,969百万円となりました。純資産は剰余金の処分や自己株式の取得により、前連結会計年度末に比べ225百万円減少の19,436百万円となり、この結果、自己資本比率は63.9%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

特記事項はありません。

#### (5) 株式会社の支配に関する基本方針について

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,000,000
計	81,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,906,346	26,906,346	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	26,906,346	26,906,346		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		26,906,346		12,500,000		2,230,972

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式5,810,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式21,082,400	210,824	
単元未満株式	普通株式13,146		
発行済株式総数	26,906,346		
総株主の議決権		210,824	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が6,440株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数64個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アドヴァン	東京都渋谷区神宮前4丁目 32番14号	5,810,800		5,810,800	21.60
計		5,810,800		5,810,800	21.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,075,997	6,139,918
受取手形及び売掛金	2,937,780	2,617,968
商品	1,946,255	1,935,789
仕掛品	2,679	560
その他	321,730	318,205
貸倒引当金	36,530	23,829
流動資産合計	12,247,913	10,988,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,363,548	5,655,301
土地	10,502,081	11,216,327
その他(純額)	598,454	371,006
有形固定資産合計	16,464,084	17,242,635
無形固定資産	218,193	216,607
投資その他の資産		
投資有価証券	1,361,836	1,303,606
その他	606,284	622,859
貸倒引当金	7,014	7,014
投資その他の資産合計	1,961,106	1,919,451
固定資産合計	18,643,384	19,378,694
繰延資産		
社債発行費	41,088	38,923
繰延資産合計	41,088	38,923
資産合計	30,932,385	30,406,231
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	217,872	206,077
短期借入金	847,520	1,147,520
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	802,628	178,828
賞与引当金	61,470	102,675
役員賞与引当金	31,730	-
その他	453,693	691,235
流動負債合計	2,514,914	2,426,335
固定負債		
社債	5,700,000	5,700,000
長期借入金	3,009,980	2,798,100
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
その他	11,300	11,300
固定負債合計	8,755,221	8,543,341
負債合計	11,270,136	10,969,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金	2,230,972	2,230,972
利益剰余金	9,824,815	9,725,080
自己株式	4,814,751	4,919,478
株主資本合計	19,741,037	19,536,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,346	71,775
繰延ヘッジ損益	28,441	28,246
その他の包括利益累計額合計	78,788	100,021
純資産合計	19,662,249	19,436,553
負債純資産合計	30,932,385	30,406,231



(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,687,352	2,691,692
売上原価	1,455,605	1,401,040
売上総利益	1,231,747	1,290,652
販売費及び一般管理費	794,572	791,227
営業利益	437,174	499,424
営業外収益		
受取配当金	14,167	19,287
その他	52,357	48,406
営業外収益合計	66,525	67,693
営業外費用		
支払利息	32,660	35,067
デリバティブ評価損	-	1,566
その他	16,978	7,573
営業外費用合計	49,638	44,208
経常利益	454,061	522,909
特別利益		
固定資産売却益	184	-
投資有価証券売却益	43,995	-
特別利益合計	44,179	-
特別損失		
固定資産処分損	27,171	36
投資有価証券売却損	2,734	1,800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,888	-
特別損失合計	33,794	1,836
税金等調整前四半期純利益	464,445	521,072
法人税、住民税及び事業税	201,644	154,097
法人税等調整額	14,252	41,730
法人税等合計	215,896	195,828
少数株主損益調整前四半期純利益	248,548	325,243
少数株主利益	-	-
四半期純利益	248,548	325,243

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	248,548	325,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,901	21,428
繰延ヘッジ損益	153,957	195
その他の包括利益合計	270,859	21,232
四半期包括利益	22,310	304,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,310	304,011
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	100,858千円	95,936千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	439,183	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	424,978	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建材関連事業	H R B 事業	不動産賃貸 事業	物流管理事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,270,164	417,188			2,687,352		2,687,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高			280,724	116,934	397,658	397,658	
計	2,270,164	417,188	280,724	116,934	3,085,011	397,658	2,687,352
セグメント利益	380,338	46,092	150,144	40,027	616,603	179,428	437,174

(注)1. セグメント利益の調整額 179,428千円には、セグメント間取引消去 25,482千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 153,946千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建材関連事業	H R B 事業	不動産賃貸 事業	物流管理事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,307,865	383,827			2,691,692		2,691,692
セグメント間の内部売上高 又は振替高			280,394	102,094	382,488	382,488	
計	2,307,865	383,827	280,394	102,094	3,074,180	382,488	2,691,692
セグメント利益	478,757	35,061	129,351	18,046	661,216	161,792	499,424

(注)1. セグメント利益の調整額 161,792千円には、セグメント間取引消去 6,339千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 155,452千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円36銭	15円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	248,548	325,243
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	248,548	325,243
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,875	21,176

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月26日

株式会社アドヴァン

取締役会 御中

### 監査法人A & Aパートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木間久幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 町田真友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドヴァンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドヴァン及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績の状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。